

# 企業経営

Corporate management trend surveys

# 動向調査

Number

159

2024.10.29

公益財団法人  
徳島経済研究所

県内企業の2024年7～9月期の景況感は、横ばいの状態が続いている。先行き10～12月期も横ばいで推移し、1～3月期には改善していくと予想される。

県内企業の景況感を示す業況判断 BSI (季節調整済) は、7～9月期は△12で、4～6月期(△10)から横ばいであった。

	4～6月期	7～9月期	10～12月期予想	1～3月期予想
業況判断BSI	△10	△12 →	△14 →	△8 ↗
売上げBSI	+3	+1 →	△6 ↘	+2 ↗
収益BSI	△10	△7 →	△11 →	△3 ↗

(↗改善 →横ばい ↘悪化)

7～9月期に設備投資を実施する企業の総投資額は194億円で、前年同期から29.4%減少した。

	7～9月期 設備投資	前年同期比
総投資額	194億円	△29.4%
今後1年間の投資意欲	増やしたい	18.5%
	減らしたい	17.3%

**調査目的** 徳島県内の企業動向を的確に把握すること  
**対象企業** 県内主要企業 402社、回答企業 243社、回答率 60.4%  
**調査対象期間** 2024年7～9月期の実績見込み、10～12月期および2025年1～3月期の予想  
**調査時点** 2024年9月上旬～下旬

※1～3月をI期、4～6月をII期、7～9月をIII期、10～12月をIV期とする。  
※153回調査より対象企業を拡大。152回調査以前より中小企業が占める割合が高くなっているため比較には注意が必要。

1. 概況  
(全業種)

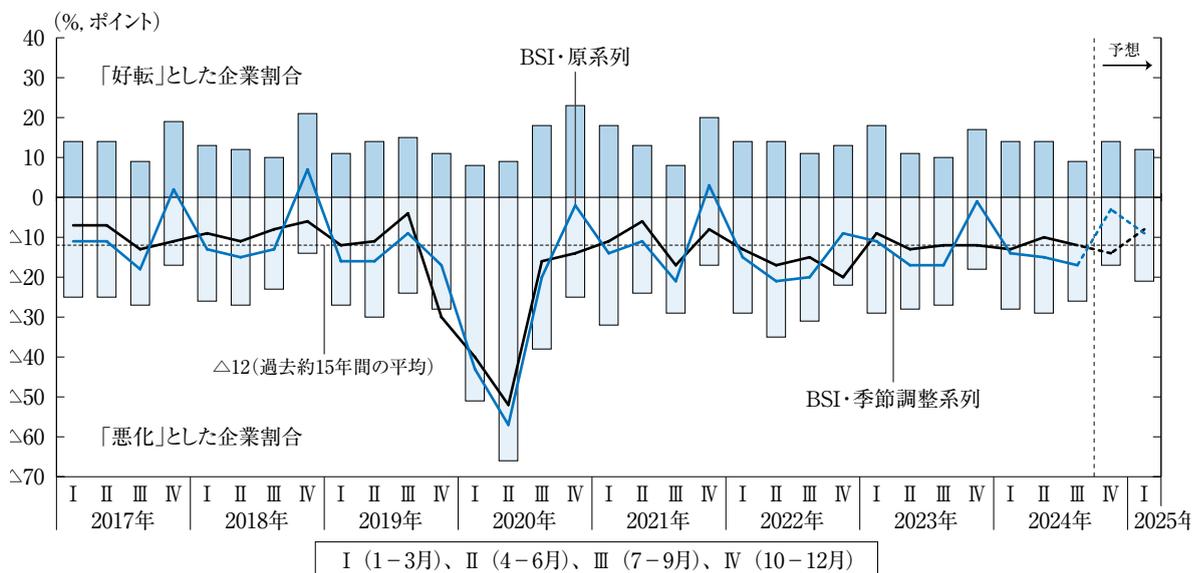
【現 状】2024年7～9月期の景況感は横ばい

県内企業のBSI（季節調整済）をみると、2024年4～6月期に比べ、業況判断BSI（△10→△12）、売上げBSI（3→1）、収益BSI（△10→△7）とも、横ばいとなった。

コスト上昇分の価格転嫁が少しずつ行われていく一方で、販売価格上昇による消費者の買い控え、夏場の酷暑、地震、台風に伴う売上げの減少、原材料価格や賃金の上昇による利益圧迫から、企業の景況感の改善に足踏みがみられている。

※ BSI (Business Survey Index) …業況が「好転(増加)」と回答した企業割合から「悪化(減少)」と回答した企業割合を引いた数値。

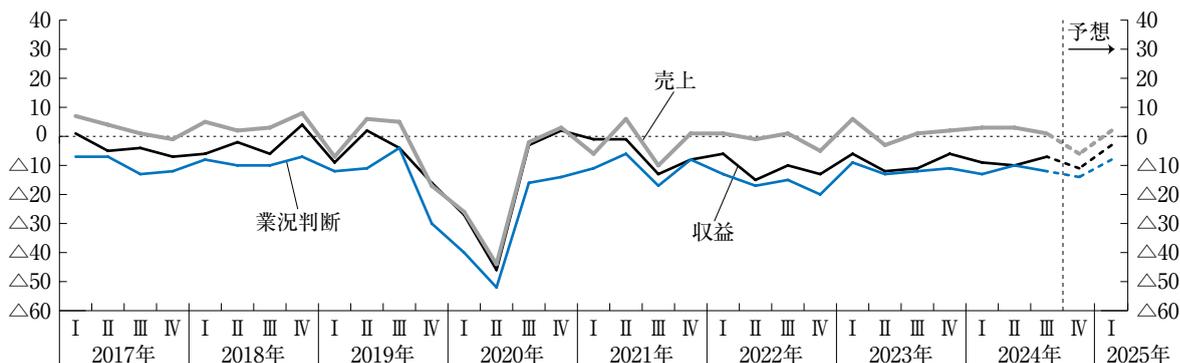
企業経営者による業況判断



注：季節調整は、米国センサス局開発の X-12-ARIMA により実施

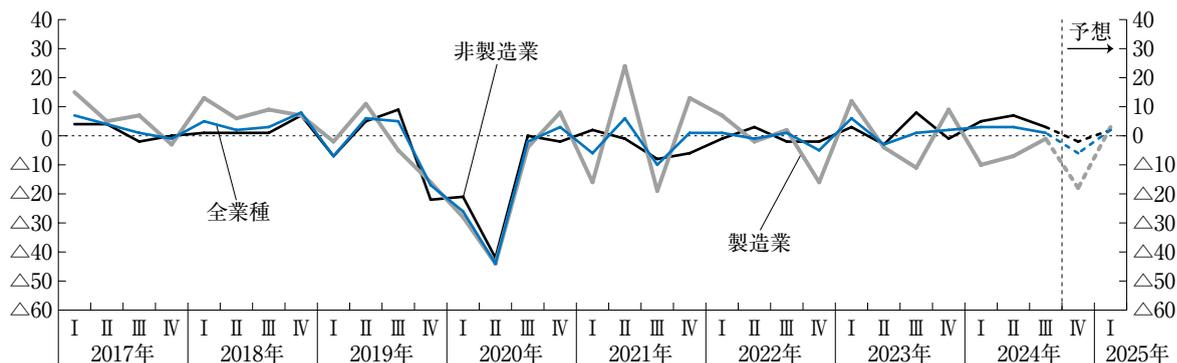
【先 行 き】景況感は、10～12月期は横ばいで、2025年1～3月期は改善に向かう見通し

全業種BSI

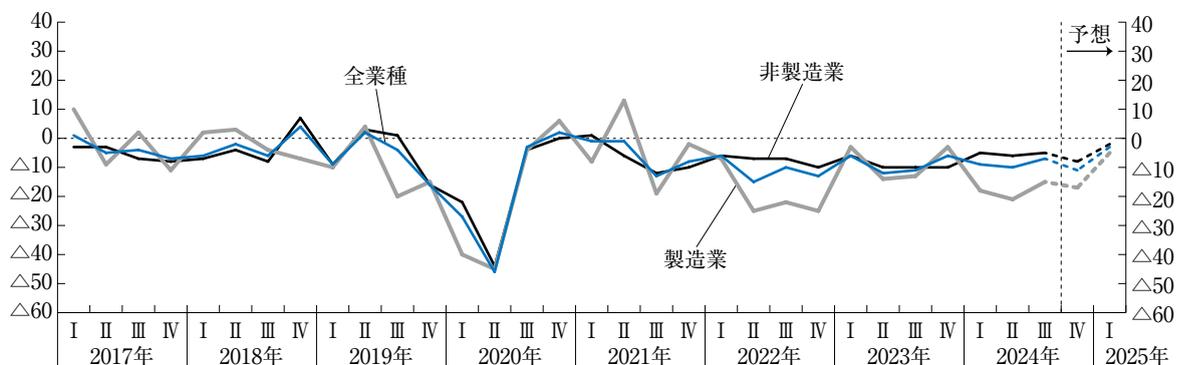


10～12月期は、業況判断BSI(△12→△14)、収益BSI(△7→△11)は横ばいで、売上げBSI(1→△6)は悪化する見通しである。なお業況判断BSIは、過去15年(2009年Ⅳ期以降)の平均(△12)を下回る。続く2025年1～3月期は、業況判断BSI(△14→△8)、売上げBSI(△6→2)、収益BSI(△11→△3)とも改善する見通し。

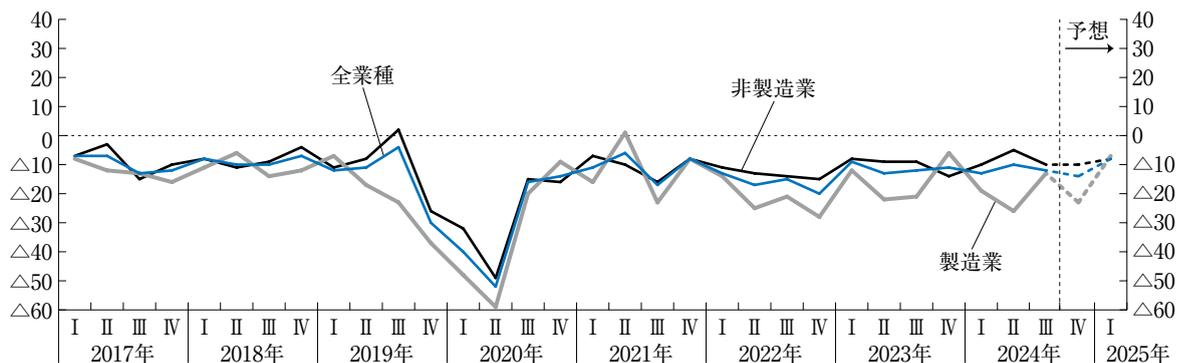
(1) 売上げBSI



(2) 収益BSI



(3) 業況BSI



## 2. 製造業の動向

### 【現 状】景況感は改善

製造業について、2024年Ⅱ期に比べⅢ期は、業況判断 BSI ( $\Delta 26 \rightarrow \Delta 13$ )、売上げ BSI ( $\Delta 7 \rightarrow \Delta 1$ )、収益 BSI ( $\Delta 21 \rightarrow \Delta 15$ )とも改善した。

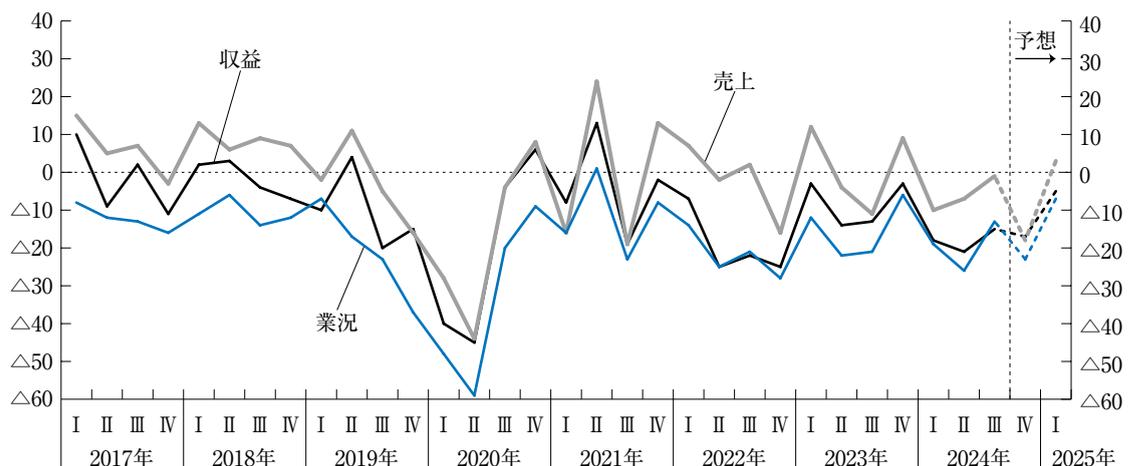
原材料価格高騰や人件費増加が続く中、コスト上昇分の価格転嫁が少しずつ進展している。

### 【先 行き】景況感はⅣ期にかけて悪化し、Ⅰ期に改善に向かう見通し

Ⅲ期に比べⅣ期は、業況判断 BSI ( $\Delta 13 \rightarrow \Delta 23$ )、売上げ BSI ( $\Delta 1 \rightarrow \Delta 18$ )は悪化し、収益 BSI ( $\Delta 15 \rightarrow \Delta 17$ )は横ばいとなる見通しである。続くⅠ期は、業況判断 BSI ( $\Delta 23 \rightarrow \Delta 7$ )、売上げ BSI ( $\Delta 18 \rightarrow 3$ )、収益 BSI ( $\Delta 17 \rightarrow \Delta 5$ )とも改善する見通し。

足元では最低賃金引上げに伴う人件費の増加、玄米などの原材料価格の高騰による影響を懸念する声がみられている。

製造業 BSI



## 3. 非製造業の動向

### 【現 状】景況感は悪化

非製造業について、2024年Ⅱ期に比べⅢ期は、業況判断 BSI ( $\Delta 5 \rightarrow \Delta 10$ )は悪化し、売上げ BSI ( $7 \rightarrow 3$ )、収益 BSI ( $\Delta 6 \rightarrow \Delta 5$ )は横ばいとなった。

夏場の酷暑、地震、台風の影響による売上の減少や作業効率の低下、仕入れ価格上昇および人件費増加による利益圧迫を挙げる企業が多かった。

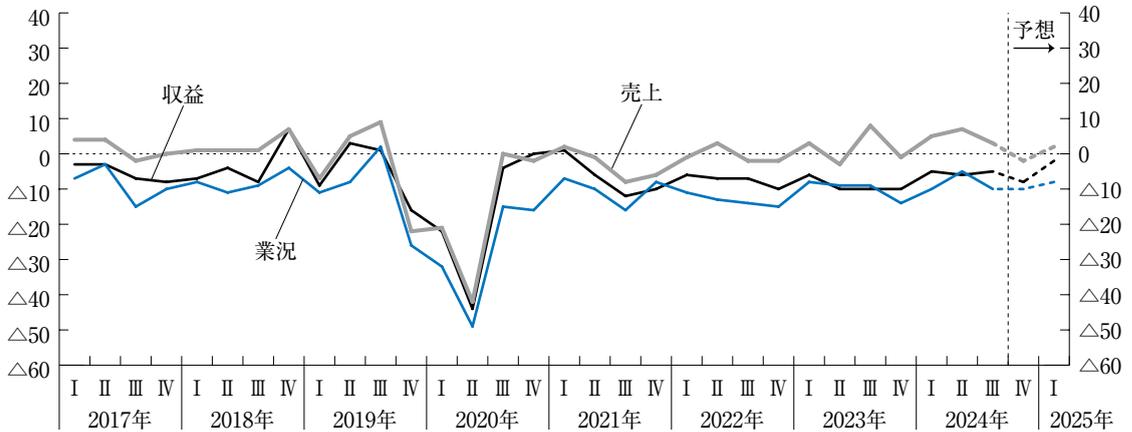
### 【先 行き】景況感はⅢ期、Ⅳ期とも横ばいの見通し

Ⅲ期に比べⅣ期は、業況判断 BSI ( $\Delta 10 \rightarrow \Delta 10$ )、収益 BSI ( $\Delta 5 \rightarrow \Delta 8$ )は横ばいとなり、売上げ BSI ( $3 \rightarrow \Delta 2$ )は悪化する見通しである。続くⅠ期は、業況判断 BSI

(△10→△8)、売上げBSI (△2→2)は横ばい、収益BSI (△8→△2)は改善する見通し。

最低賃金引上げによる人件費の増加を懸念する中、価格転嫁の進展を期待する声もみられる。

非製造業BSI



4. 設備投資の動向

【現 状】 実施企業は増加、総投資額は減少

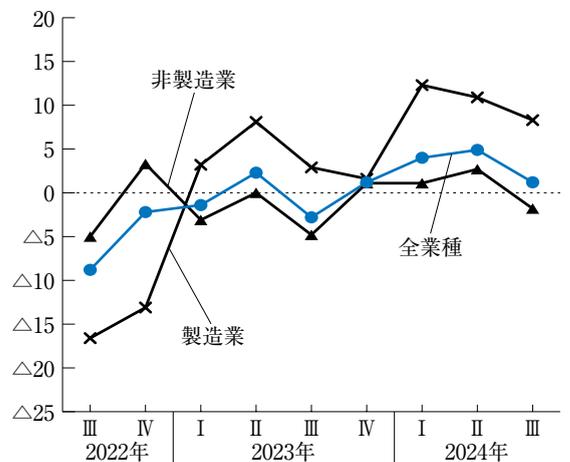
回答企業(全産業)のうち、2024年Ⅲ期において1百万円以上の設備投資(リース契約を含む)を実施した企業は全体の34.2%、総投資額は194億36百万円(県内投資額は184億54百万円)であった。前年同期と比較すると、総投資額は全体で29.4%減となり、内訳は製造業が35.2%減、非製造業が77.7%増であった。実施企業の割合は4.1ポイント上昇した。

【先 行 き】 実施企業、総投資額とも減少

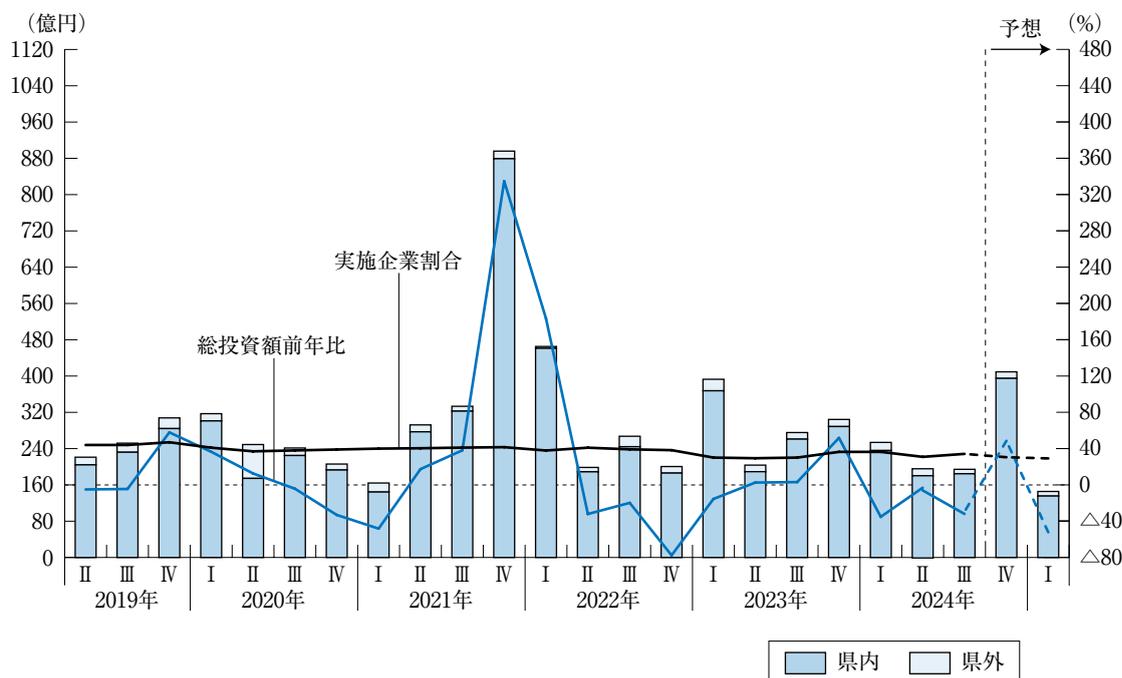
先行きの計画をみると、Ⅳ期の実施企業割合は30.5%で前年同期より5.9ポイント低下、総投資額は409億円で前年同期比48.6%増、続くⅠ期の総投資額は146億円で52.2%減となる見込み。

今後1年間の設備投資意欲(全産業)は、「増やしたい」が18.5%、「減らしたい」が17.3%、「ほぼ変わらない」が64.2%であった。「増やしたい」から「減らしたい」を差し引いた比率は、全産業で1.2ポイント(2024年Ⅱ期4.9ポイント)へ低下した。製造業が8.3ポイント(同10.9ポイント)へ低下し、非製造業が△1.8ポイント(同2.7ポイント)へ低下した。

設備投資意欲 (増やしたいとした割合) - (減らしたいとした割合)



## 設備投資額（支払ベース）



## 製造業

2024年Ⅲ期に1百万円以上の設備投資を実施した企業の割合は50.0%で、前年同期より5.1ポイント上昇した。総投資額は169億58百万円（前年同期261億52百万円）で、前年同期比35.2%減となった。うち県内投資額は162億94百万円（同250億61百万円）であった。

設備投資を目的別にみると、2024年Ⅱ期と比べ、「増産・拡販のため」、「新規事業」、「既存設備の補修更新」で比率が上昇した一方、「合理化・省力化」、「研究開発」で低下した。

先行きの計画をみると、Ⅳ期の総投資額は391億円で前年同期比49.6%増、続くⅠ期は130億円で同53.7%減の見込み。

今後1年間の投資意欲は、「増やしたい」とする企業割合（25.0%）が「減らしたい」（16.7%）を8.3ポイント上回った。

## 非製造業

2024年Ⅲ期に1百万円以上の設備投資を実施した企業の割合は27.5%で前年同期比3.0ポイント上昇した。総投資額は24億78百万円（前年同期13億94百万円）で、前年同期比11.9%増となった。うち県内投資額は21億60百万円（同10億31百万円）であった。

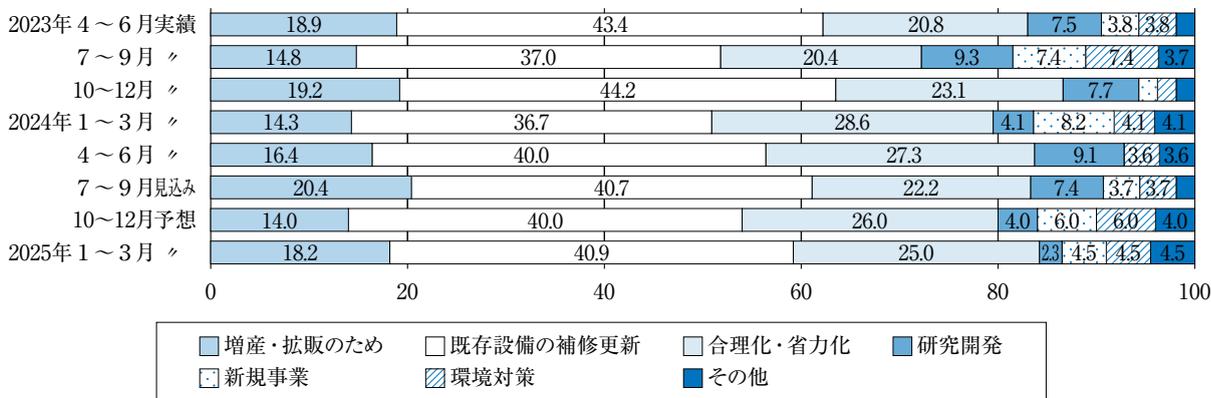
目的別にみると、2024年Ⅱ期と比べ、「新規事業」、「合理化・省力化」、「既存設備の補修更新」の比率が上昇した一方、「拡販のため」、「研究開発」、「店舗等の移転」で低下した。

先行きの計画をみると、Ⅳ期の総投資額は18億円で前年同期比29.3%増、続くⅠ期は16億円で同33.6%減となる見込み。

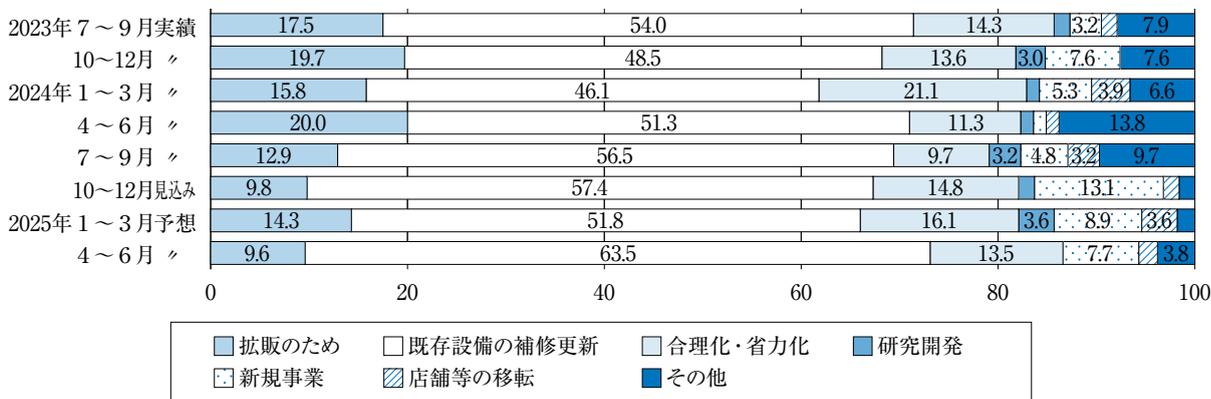
今後1年間の投資意欲は、「増やしたい」とする企業割合（15.8%）が「減らしたい」（17.5%）を1.8ポイント下回った。

設備投資の目的

(1) 製造業



(2) 非製造業



(複数回答)

回答企業の概要

		(社)		
		総数	製造業	非製造業
資本金規模	1百万円未満	1	0	1
	1～3百万円未満	5	2	3
	3～5百万円未満	13	1	12
	5～10百万円未満	15	4	11
	10～50百万円未満	131	36	95
	50～1億円未満	51	20	31
	1億円以上	27	9	18
	計	243	72	171
従業員数	10人未満	40	6	34
	10～30人未満	60	20	40
	30～50人未満	38	10	28
	50～100人未満	41	9	32
	100～200人未満	30	8	22
	200～300人未満	13	8	5
	300～	21	11	10
計	243	72	171	

		(社)	
		業種	回答
製造業	食料品		13
	繊維製品		2
	木材・木製品		8
	パルプ・紙		3
	化学工業		8
	窯業・土石		6
	機械・金属		21
	その他		11
	計		72
	非製造業	建設業	
運送業			12
卸売業			44
小売業			26
サービス業			59
その他			2
計			171
総数			243

## 参考資料

## B S I

## (1) 業況判断

(単位：%，ポイント)

	全産業					製造業					非製造業				
	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI
2023年1～3月実績	18	53	29	△11	△9	15	52	33	△18	△12	19	53	28	△9	△8
4～6月々	11	61	28	△17	△13	5	64	31	△26	△22	13	60	27	△14	△9
7～9月々	10	63	27	△17	△12	6	59	35	△29	△21	11	65	24	△13	△9
10～12月々	17	65	18	△1	△12	21	64	15	6	△10	16	64	20	△4	△13
2024年1～3月々	14	58	28	△14	△13	8	60	32	△24	△19	16	58	26	△10	△10
4～6月々	14	57	29	△15	△10	9	53	38	△29	△26	16	58	26	△10	△5
7～9月見込み	<b>9</b>	<b>65</b>	<b>26</b>	<b>△17</b>	<b>△12</b>	<b>10</b>	<b>59</b>	<b>31</b>	<b>△21</b>	<b>△13</b>	<b>9</b>	<b>68</b>	<b>23</b>	<b>△14</b>	<b>△10</b>
10～12月予想	14	69	17	△3	△14	14	65	21	△7	△23	15	69	16	△1	△10
2025年1～3月々	12	67	21	△9	△8	10	69	21	△11	△7	12	68	20	△8	△8

## (2) 売上げ判断

(単位：%，ポイント)

	全産業					製造業					非製造業				
	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI
2023年1～3月実績	28	42	30	△2	6	33	29	38	△5	12	27	46	27	0	3
4～6月々	22	48	30	△8	△3	24	42	34	△10	△4	20	50	30	△10	△3
7～9月々	22	52	26	△4	1	25	29	46	△21	△11	21	61	18	3	8
10～12月々	35	50	15	20	2	47	40	13	34	3	31	53	16	15	0
2024年1～3月々	25	46	29	△4	3	14	43	43	△29	△10	28	48	24	4	5
4～6月々	27	43	30	△3	3	31	28	41	△10	△7	25	48	27	△2	7
7～9月見込み	<b>20</b>	<b>56</b>	<b>24</b>	<b>△4</b>	<b>1</b>	<b>22</b>	<b>45</b>	<b>33</b>	<b>△11</b>	<b>△1</b>	<b>19</b>	<b>61</b>	<b>20</b>	<b>△1</b>	<b>3</b>
10～12月予想	27	58	15	12	△6	38	37	25	13	△18	23	66	11	12	△2
2025年1～3月々	19	58	23	△4	2	17	51	32	△15	3	20	61	19	1	2

## (3) 経常利益判断

(単位：%，ポイント)

	全産業					製造業					非製造業				
	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI
2023年1～3月実績	24	43	33	△9	△6	26	37	37	△11	△3	23	45	32	△9	△6
4～6月々	17	49	34	△17	△12	19	43	38	△19	△14	15	53	32	△17	△10
7～9月々	17	50	33	△16	△11	22	32	46	△24	△13	16	56	28	△12	△10
10～12月々	26	53	21	5	△8	35	46	19	16	△4	22	57	21	1	△9
2024年1～3月々	21	48	31	△10	△9	14	48	38	△24	△18	24	47	29	△5	△5
4～6月々	20	44	36	△16	△10	20	35	45	△25	△21	19	49	32	△13	△6
7～9月見込み	<b>16</b>	<b>56</b>	<b>28</b>	<b>△12</b>	<b>△7</b>	<b>14</b>	<b>46</b>	<b>40</b>	<b>△26</b>	<b>△15</b>	<b>16</b>	<b>61</b>	<b>23</b>	<b>△7</b>	<b>△5</b>
10～12月予想	23	56	21	2	△11	29	45	26	3	△17	20	62	18	2	△8
2025年1～3月々	17	62	21	△4	△3	15	60	25	△10	△5	18	62	20	△2	△2

(注) B S I = (好転) - (悪化)

## 各業界・経済団体等のコメント — 徳島経済調査協議会

当研究所では、県内の企業・業界や経済団体から景気の現状や見通しをお聞きする「徳島経済調査協議会」を年2回開催している。2024年10月4日開催の主なテーマは「価格転嫁」「気象の影響」「最低賃金引上げ」であった。出席者の発言内容の抜粋・要約は以下の通りである。

### ◆トラック輸送関連

- ・2024年問題を受けて多くの事業者が荷主と運賃交渉を行ったが、燃料費や人件費の高騰に反して価格転嫁が進んでいない。
- ・今後2024年問題への対策について、特に長距離運送事業者がドライバーの労働時間制限への対応に追われることが予想される。
- ・人材不足の解消のために、ドライバーの給与原資である運賃の引き上げが急務。
- ・酷暑の影響により、米や青果物関係の輸送量は昨年と比べて1～2割程度減少した。
- ・台風等の異常気象時は、大幅な運送予定変更など物流に影響を及ぼす。

### ◆旅行業

- ・旅行需要の回復は続いている。法人団体旅行では、国内だけでなく海外の受注も増加。
- ・宿泊、交通機関等の費用が上昇している。値上がり分について、一部は旅行代金に転嫁できている。

### ◆自動車ディーラー

- ・2024年9月期の県内新車（普通車）登録台数は、前年比でプラスとなり、回復基調にある。
- ・人材確保のためには人件費の上昇は避けられず、売上げの確保・事業の継続と収益の圧迫と相反する課題に直面している。
- ・人口減少によるマーケットの縮小は、同業他社との競争激化を招いている。

### ◆ハウビルダー

- ・県内における過去5ヵ月間（2024/4～24/8）の持ち家着工戸数は、前年比▲9%
- ・人件費の増大が売上高のプラスに直結するとは予測しづらく、人材確保が益々厳しくなる。対策として一部内製化やデジタル化を進めている。
- ・価格高騰により、顧客の購入マインドが低下し、購入数が減少している。
- ・契約後の原材料等の値上げ分に関しては、顧客へ転嫁できておらず、利益率の低下を招いている。
- ・需要があるリフォーム事業についても「作り手不足・職人不足・法律強化」等を理由に、積極展開出来ない。
- ・酷暑による「職人や大工さんへの負担増」が工程の長期化などに影響。

**◆公共工事関連**

- ・公共工事動向（4～8月累計）では、件数は増加するも、請負金額は小幅な増加となっている。
- ・設計労務単価が既に最低賃金を上回っており、公共工事の受注者への対策は取られていると考えている。

**◆電気業**

- ・人材確保の観点から、初任給を改定。今後も物価上昇や新卒採用市場の競争激化を背景に、賃金水準の上昇が予想される。
- ・燃料価格について、足元では比較的安定しているものの、中東情勢の不透明感が続いているため、大きく上昇する可能性があると考えている。

**◆信用調査業**

- ・新型コロナ5類移行後、企業間取引や設備投資が活発化している。
- ・中小・零細企業では最低賃金の上昇により、経費の増加が収益を大きく低下させる。採用が難しい状況で賃金だけが上がり、人手不足への不安が高まっている。
- ・企業がパート従業員に対し、最低賃金上昇分を賞与の減額で対応する事例もあり、モチベーションの低下や人材難への懸念がある。

**◆経済団体**

- ・原材料費、燃料費、賃金、運賃等の高騰が継続し、すべての業種へ影響が及んでいる。
- ・価格転嫁は業界、業種ごとにばらつきがある。小売り、運送業、建設資材販売業者など価格競争の激しい業種は転嫁が進みにくい。また、間接的な光熱費や設備部分などの転嫁が難しい。
- ・非正規社員が多い業種では、最低賃金付近の従業員だけでなく、会社全体の給与体系、バランスを新たに考え直す必要が生じるなど、事務負担が増大する。
- ・最低賃金上昇に際し、事業者に対する直接的な支援や補助金の拡充など長期的な支援を望む声が多い。また補助金の手続きを簡素化して欲しいとの要望も多く聞かれる。
- ・長期にわたる住宅着工数の減少により、製材・木材業、畳小売業、板金・電気工事業において、厳しい状況が続いている。